

# グローバルインパクト投資ファンド (気候変動)

## 運用報告書 (全体版)

第1期 (決算日 2022年11月15日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
「グローバルインパクト投資ファンド (気候変動)」は、2022年11月15日に第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式
信託期間	2021年12月17日から無期限です。
運用方針	日本を含む先進国および新興国の金融商品取引所に上場または店頭登録されている株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	RMグローバルインパクト投資マザーファンド (気候変動) (以下「マザーファンド」といいます。) の受益証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券 (マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。) への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

### <照会先>

電話番号：0120-223351

(委託会社の営業日の午前9時～午後5時)

ホームページ：<https://www.resona-am.co.jp/>

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	額			株組入比率	投資信託 組入比率	純資産額
		税分	込配	み騰落 期中率			
(設定日)	円		円		%	%	百万円
2021年12月17日	10,000		—		—	—	501
1期(2022年11月15日)	9,164		0	△8.4	95.5	3.0	459

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額（元本＝10,000円）です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	投資信託 組入比率	純資産額
		騰落	期中率			
(設定日)	円		%		%	%
2021年12月17日	10,000		—		—	—
12月末	10,303		3.0		94.4	2.7
2022年1月末	8,975		△10.3		95.7	3.1
2月末	8,892		△11.1		95.7	3.1
3月末	9,672		△3.3		95.9	2.9
4月末	8,921		△10.8		95.0	3.5
5月末	9,093		△9.1		95.3	3.4
6月末	8,396		△16.0		95.2	3.2
7月末	9,059		△9.4		95.7	3.2
8月末	8,995		△10.1		95.8	3.1
9月末	8,173		△18.3		95.1	2.9
10月末	9,003		△10.0		95.7	3.1
(期末)						
2022年11月15日	9,164		△8.4		95.5	3.0

(注) 騰落率は設定日比です。

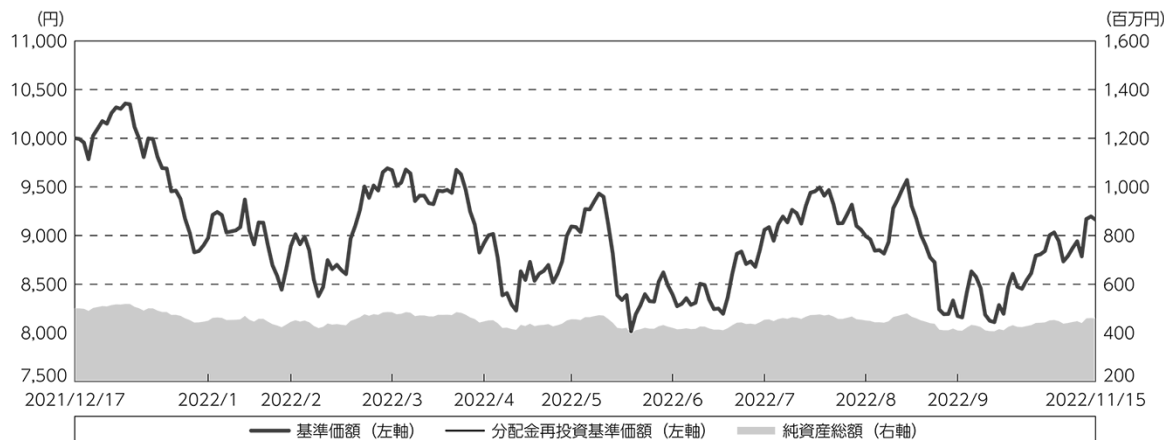
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2021年12月17日～2022年11月15日）

期中の基準価額等の推移



設定時：10,000円

期 末：9,164円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：△ 8.4%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じて投資を行った結果、当ファンドの基準価額は設定時10,000円から当期末9,164円となり、836円の値下がりとなりました。

欧米主要国での金利上昇を機に、当ファンドが多く保有するグロース株の株価調整が急速に進んだことがマイナスに影響しました。

投資環境

グローバル株式市況

グローバルの株式市場は、設定時と比較して下落しました。主要国中央銀行の大幅利上げによる金融環境悪化や物価高によるコスト増加懸念などから、企業業績の先行き不透明感が強まり、株式市場は大きく下落しました。米国では、S & P 500指数など主要3指数が直近高値から20%以上下落し、弱気相場入りしました。欧州では、ロシアのウクライナ侵攻の影響による天然ガスなどの資源供給不安や、物価高による家計購買力低下など景気悪化懸念が強まるなか、株式市場は下落しました。

**為替市況**

設定時と比較して、円は米ドル・ユーロの双方に対して、円安となりました。

米ドルに対して、米国ではインフレ抑制を目指すFRB（米連邦準備制度理事会）により、大幅利上げが急速に進められる一方、国内では日銀により大規模な金融緩和策が維持されました。内外金利差拡大などを背景に円安米ドル高が急速に進行し、一時約32年ぶりとなる1米ドル＝152円を付ける場面が見られました。

ユーロに対して、天然ガスなどのエネルギー価格高騰などを背景にユーロ圏の景気後退懸念の強まりを受けて円高ユーロ安が進む場面も見られましたが、金利差拡大に伴って円安ユーロ高が進行しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

**当ファンド**

RMグローバルインパクト投資マザーファンド（気候変動）受益証券を高位に組入れて運用を行いました。なお、実質組入外貨建資産については、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

**RMグローバルインパクト投資マザーファンド（気候変動）**

世界における社会的課題である気候変動の緩和、気候変動の影響への適応などにビジネスとして取り組み、持続的に企業価値を拡大させるとともに、課題解決に対する社会的インパクトを創出することが期待できる29社に厳選して投資を行っています。

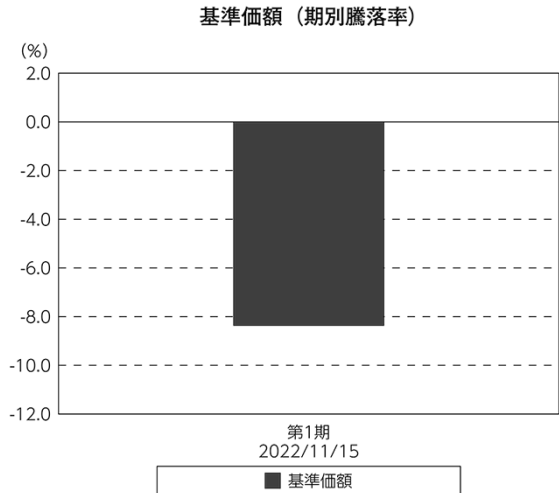
また、インパクト創出の確信度を高めるとともに、企業の持続的成長を後押しするために、具体的なテーマに絞った投資先企業とのエンゲージメント（対話）に努めました。当期においては、ロジックモデル（インパクト創出経路を可視化したもの）を投資先毎に作成・提示し、課題解決に向けた目標や道筋を明確化して企業との相互理解を深めるとともに、課題の規模・深刻さから推定される潜在的な事業機会を示すことで、高い目標設定を促しました。また、企業とのコミュニケーションを土台に、創出されたインパクトを定量化することを通じ、それらをファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）分析とつなぐことで、財務的な投資収益と社会的インパクトの両立に対し確信度を高めています。

期中のリターンはマイナスとなりました。投資先企業においては、米インフレ対策法案の採択などを受け、市場での評価が高まった太陽光パネル向けマイクロインバーター大手のエンフェーズ・エナジー（米国）や、2022年7月から投資を開始した再エネ蓄電池向けソリューションを提供するステム（米国）の株価が上昇しました。また、エネルギー価格上昇を受け、バイオ燃料を手掛けるダーリン・イングリディエンツ（米国）やユーグレナ（日本）の株価が上昇しました。

一方で、金利上昇によりバリュエーション（価格評価）調整を余儀なくされた購買関連ソフトウェア大手のクーバ・ソフトウェア（米国）など高成長企業の株価の下落が大きくなりました。また期後半においては、金利上昇による景気の後退が強く意識されたことから、当ファンドが多く保有している資本財・素材関連企業の株価も軟調に推移しました。またグリーン水素向け水電解装置を提供するITMパワー（英国）に関しては大きくマイナスに影響しています。同社に関しては引き続きグリーン水素普及のための貢献およびそれに伴う大きな業績貢献を期待していますが、想定よりも社会的インパクトおよび業績の拡大が遅れる見込みとなったことから、期中にウエイトを大きく引き下げています。期中の投資行動としては、ウエイト調整のほかに前述のステムの新規組み入れを行っています。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第1期
	2021年12月17日～ 2022年11月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	—

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

### 当ファンド

引き続き、RMグローバルインパクト投資マザーファンド（気候変動）受益証券を高位に組み入れて運用を行う方針です。

### RMグローバルインパクト投資マザーファンド（気候変動）

引き続き、世界における社会的課題である気候変動の緩和、気候変動の影響への適応などにビジネスとして取り組み、持続的に企業価値を拡大させるとともに、社会的インパクトを創出することが期待できる銘柄を厳選して投資を行います。具体的には、10年程度の長期の時間軸を見据えて「社会的インパクトを生み出す力」と「業績の成長性」を評価し、バリュエーション（価格評価）水準も踏まえながら新規組み入れの可否を決定していきます。また、株価下落幅が大きくなっている銘柄については、保有意義の再検証を行い、投資継続の是非を確認していきます。

投資先企業へのエンゲージメントでは、関与する社会課題に対する現状認識のすり合わせや、あるべき姿、長期目標の具体化について相互理解をさらに深めていくとともに、成果を生み出すための経営上の課題については業績への影響が顕在化する前の早い段階での把握に努め、問題解決に向けた取り組みを議論していきます。引き続き企業の社会的なインパクトの定量化と株式評価に組み込み、その共有により企業の情報開示の充実を促すとともに、企業の戦略推進をサポートしていきます。

インパクト評価では、定量と定性の両面から投資成果の進捗評価を行って定期的にインパクトレポートを発行する予定です。また、投資先企業とも共有することで事業活動のさらなる活性化と情報開示の高度化の促進に活用していきます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月17日～2022年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	137	1.510	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 67 )	( 0.740 )	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 67 )	( 0.740 )	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 3 )	( 0.030 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.146	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 13 )	( 0.143 )	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	( 0.003 )	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.035	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 3 )	( 0.035 )	
(d) そ の 他 費 用	4	0.046	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 3 )	( 0.038 )	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	( 0.006 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	( 0.002 )	その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	157	1.737	
期中の平均基準価額は、9,043円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、簡便法により算出した結果です。

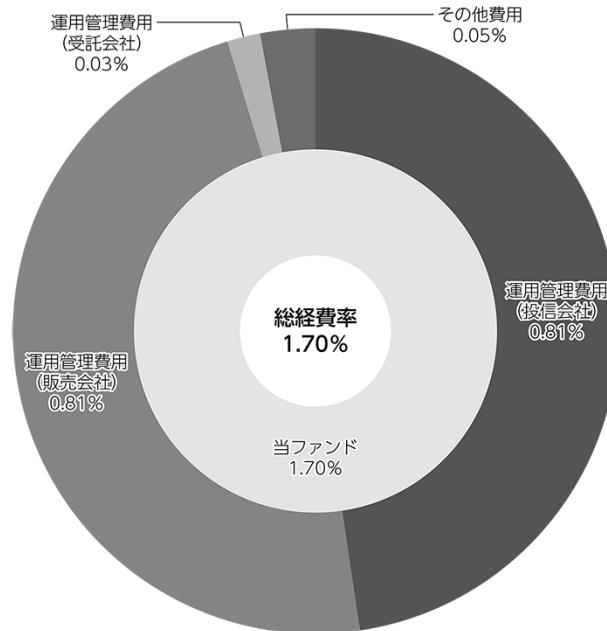
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンド  
に対応するものを含みます。(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに  
小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



○売買及び取引の状況

(2021年12月17日～2022年11月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
RMグローバルインパクト投資マザーファンド（気候変動）	千口 500,599	千円 500,599	千口 7,416	千円 6,676

○株式売買比率

(2021年12月17日～2022年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	RMグローバルインパクト投資マザーファンド（気候変動）	
(a) 期中の株式売買金額	617,415千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	432,293千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.42	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月17日～2022年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年12月17日～2022年11月15日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年12月17日～2022年11月15日)

設定時残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取 引 理 由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

## ○組入資産の明細

(2022年11月15日現在)

## 親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
RMグローバルインパクト投資マザーファンド（気候変動）		493,182	458,857

## ○投資信託財産の構成

(2022年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
RMグローバルインパクト投資マザーファンド（気候変動）	千円 458,857	% 99.3
コール・ローン等、その他	3,279	0.7
投資信託財産総額	462,136	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) RMグローバルインパクト投資マザーファンド（気候変動）において、当期末における外貨建純資産（385,388千円）の投資信託財産総額（458,867千円）に対する比率は84.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=140.41円、1ユーロ=144.78円、1英ポンド=164.95円、1スウェーデンクローナ=13.37円、1ノルウェークローネ=13.95円、1デンマーククローネ=19.46円、1香港ドル=17.92円。

## ○特定資産の価格等の調査

(2021年12月17日～2022年11月15日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年11月15日現在）

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	462,136,180	
コール・ローン等	3,279,133	
RMグローバルインパクト投資マザーファンド（気候変動）（評価額）	458,857,047	
(B) 負債	3,024,070	
未払信託報酬	3,011,889	
未払利息	8	
その他未払費用	12,173	
(C) 純資産総額（A－B）	459,112,110	
元本	501,000,000	
次期繰越損益金	△ 41,887,890	
(D) 受益権総口数	501,000,000口	
1万口当たり基準価額（C／D）	9,164円	

(注) 当ファンドの設定時元本額は501,000,000円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は0円です。

(注) 当期末の1口当たり純資産額は0.9164円です。

(注) 2022年11月15日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は41,887,890円です。

○損益の状況（2021年12月17日～2022年11月15日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 1,510	
支払利息	△ 1,510	
(B) 有価証券売買損益	△35,065,953	
売買益	6,478	
売買損	△35,072,431	
(C) 信託報酬等	△ 6,820,427	
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△41,887,890	
(E) 計（D）	△41,887,890	
(F) 収益分配金	0	
次期繰越損益金（E＋F）	△41,887,890	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）より分配対象収益は0円（1万口当たり0円）ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

○お知らせ

該当事項はございません。

# RMグローバルインパクト投資マザーファンド（気候変動）

## 運用報告書

第1期（決算日 2022年11月15日）  
（2021年12月17日～2022年11月15日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2021年12月17日から無期限です。
運用方針	<p>①主として、日本を含む先進国および新興国の金融商品取引所に上場または店頭登録（上場予定、店頭登録予定を含みます。）されている株式*<sup>1</sup>に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、不動産投資信託証券*<sup>2</sup>に投資する場合があります。</p> <p>* 1 DR（預託証券）または株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。</p> <p>* 2 一般社団法人投資信託協会規則に規定する不動産投資信託証券をいいます。</p> <p>②世界における社会的課題である気候変動の緩和、気候変動の影響への適応等にビジネスとして取り組み、持続的に企業価値を拡大させるとともに、社会的インパクトを創出することが期待できる銘柄を厳選して投資を行います。</p> <p>③投資先企業等に対しては、企業価値の拡大と社会的インパクトの創出の促進を目指し、継続的にエンゲージメントに努めるとともに、社会的インパクトの創出状況について定量的・定性的に評価を行います。</p> <p>④株式の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</p>
主要投資対象	・国内および海外の金融商品取引市場に上場されている株式
主な投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

りそなアセットマネジメント 株式会社

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株組 入比	式率	投資信託 組入比	純資産 総額	産額
	期騰	落中率					
(設定日)	円	%	%	—	%	百万円	
2021年12月17日	10,000	—	—	—	—	500	
1期(2022年11月15日)	9,304	△7.0	95.6		3.0	458	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額（元本=10,000円）です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組 入比	式率	投資信託 組入比	託券率
	騰	落率				
(設定日)	円	%	%	—	%	—
2021年12月17日	10,000	—	—	—	—	—
12月末	10,309	3.1	94.4	94.4	2.7	2.7
2022年1月末	8,993	△10.1	95.7	95.7	3.1	3.1
2月末	8,921	△10.8	95.8	95.8	3.1	3.1
3月末	9,718	△2.8	96.0	96.0	2.9	2.9
4月末	8,974	△10.3	95.0	95.0	3.5	3.5
5月末	9,161	△8.4	95.4	95.4	3.4	3.4
6月末	8,470	△15.3	95.3	95.3	3.2	3.2
7月末	9,152	△8.5	95.7	95.7	3.2	3.2
8月末	9,101	△9.0	95.9	95.9	3.1	3.1
9月末	8,280	△17.2	95.2	95.2	2.9	2.9
10月末	9,134	△8.7	95.8	95.8	3.1	3.1
(期末)						
2022年11月15日	9,304	△7.0	95.6	95.6	3.0	3.0

(注) 騰落率は設定日比です。

## ○運用経過

(2021年12月17日～2022年11月15日)

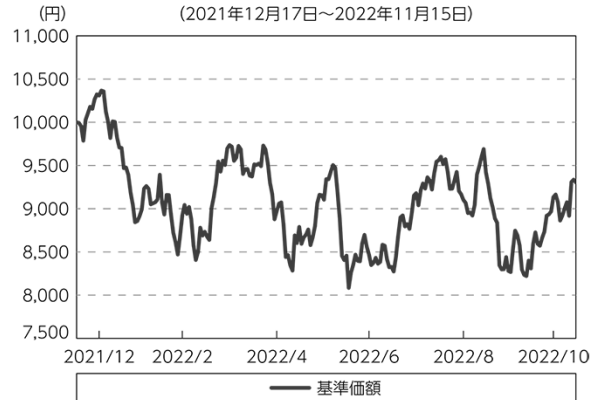
## 期中の基準価額等の推移

## ○基準価額の主な変動要因

基準価額は設定時10,000円から当期末9,304円となり、696円の値下がりとなりました。

欧米主要国での金利上昇を機に、当ファンドが多く保有するグロース株の株価調整が急速に進んだことがマイナスに影響しました。

基準価額等の推移



## 投資環境

## グローバル株式市況

グローバルの株式市場は、設定時と比較して下落しました。主要国中央銀行の大幅利上げによる金融環境悪化や物価高によるコスト増加懸念などから、企業業績の先行き不透明感が強まり、株式市場は大きく下落しました。米国では、S & P 500指数など主要3指数が直近高値から20%以上下落し、弱気相場入りしました。欧州では、ロシアのウクライナ侵攻の影響による天然ガスなどの資源供給不安や、物価高による家計購買力低下など景気悪化懸念が強まるなか、株式市場は下落しました。

## 為替市況

設定時と比較して、円は米ドル・ユーロの双方に対して、円安となりました。

米ドルに対して、米国ではインフレ抑制を目指すFRB（米連邦準備制度理事会）により、大幅利上げが急速に進められる一方、国内では日銀により大規模な金融緩和策が維持されました。内外金利差拡大などを背景に円安米ドル高が急速に進行し、一時約32年ぶりとなる1米ドル=152円を付ける場面が見られました。

ユーロに対して、天然ガスなどのエネルギー価格高騰などを背景にユーロ圏の景気後退懸念の強まりを受けて円高ユーロ安が進む場面も見られましたが、金利差拡大に伴って円安ユーロ高が進行しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

世界における社会的課題である気候変動の緩和、気候変動の影響への適応などにビジネスとして取り組み、持続的に企業価値を拡大させるとともに、課題解決に対する社会的インパクトを創出することが期待できる29社に厳選して投資を行っています。

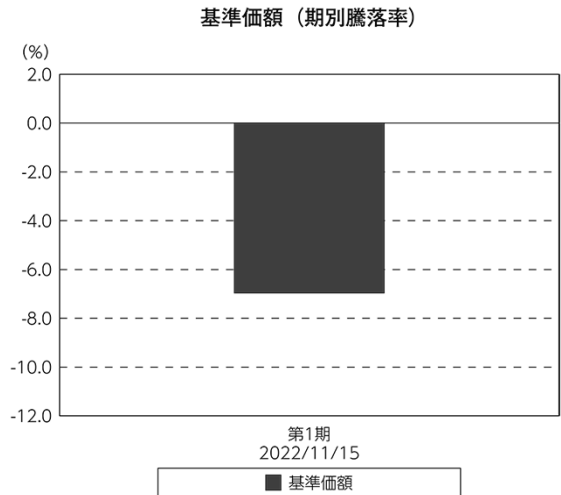
また、インパクト創出の確信度を高めるとともに、企業の持続的成長を後押しするために、具体的なテーマに絞った投資先企業とのエンゲージメント（対話）に努めました。当期においては、ロジックモデル（インパクト創出経路を可視化したもの）を投資先毎に作成・提示し、課題解決に向けた目標や道筋を明確化して企業との相互理解を深めるとともに、課題の規模・深刻さから推定される潜在的な事業機会を示すことで、高い目標設定を促しました。また、企業とのコミュニケーションを土台に、創出されたインパクトを定量化することを通じ、それらをファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）分析とつなぐことで、財務的な投資収益と社会的インパクトの両立に対し確信度を高めています。

期中のリターンはマイナスとなりました。投資先企業においては、米インフレ対策法案の採択を受け、市場での評価が高まった太陽光パネル向けマイクロインバーター大手のエンフェーズ・エナジー（米国）や、2022年7月から投資を開始した再エネ蓄電池向けソリューションを提供するステム（米国）の株価が上昇しました。また、エネルギー価格上昇を受け、バイオ燃料を手掛けるダーリン・イングリディエンツ（米国）やユーグレナ（日本）の株価が上昇しました。

一方で、金利上昇によりバリュエーション（価格評価）調整を余儀なくされた購買関連ソフトウェア大手のクーパ・ソフトウェア（米国）など高成長企業の株価の下落が大きくなりました。また期後半においては、金利上昇による景気の後退が強く意識されたことから、当ファンドが多く保有している資本財・素材関連企業の株価も軟調に推移しました。またグリーン水素向け水電解装置を提供するITMパワー（英国）に関しては大きくマイナスに影響しています。同社に関しては引き続きグリーン水素普及のための貢献およびそれに伴う大きな業績貢献を期待していますが、想定よりも社会的インパクトおよび業績の拡大が遅れる見込みとなったことから、期中にウエイトを大きく引き下げています。期中の投資行動としては、ウエイト調整のほかに前述のステムの新規組み入れを行っています。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。



## ○今後の運用方針

引き続き、世界における社会的課題である気候変動の緩和、気候変動の影響への適応などにビジネスとして取り組み、持続的に企業価値を拡大させるとともに、社会的インパクトを創出することが期待できる銘柄を厳選して投資を行います。具体的には、10年程度の長期の時間軸を見据えて「社会的インパクトを生み出す力」と「業績の成長性」を評価し、バリュエーション（価格評価）水準も踏まえながら新規組み入れの可否を決定していきます。また、株価下落幅が大きくなっている銘柄については、保有意義の再検証を行い、投資継続の是非を確認していきます。

投資先企業へのエンゲージメントでは、関与する社会課題に対する現状認識のすり合わせや、あるべき姿、長期目標の具体化について相互理解をさらに深めていくとともに、成果を生み出すための経営上の課題については業績への影響が顕在化する前の早い段階での把握に努め、問題解決に向けた取り組みを議論していきます。引き続き企業の社会的なインパクトの定量化と株式評価に組み込み、その共有により企業の情報開示の充実を促すとともに、企業の戦略推進をサポートしていきます。

インパクト評価では、定量と定性の両面から投資成果の進捗評価を行って定期的にインパクトレポートを発行する予定です。また、投資先企業とも共有することで事業活動のさらなる活性化と情報開示の高度化の促進に活用していきます。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2021年12月17日～2022年11月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	円 13 (13) ( 0 )	% 0.146 (0.143) (0.003)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	3 ( 3 )	0.035 (0.035)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	4 ( 4 ) ( 0 )	0.040 (0.038) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	20	0.221	
期中の平均基準価額は、9,110円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年12月17日～2022年11月15日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 64	千円 81,607	千株 7	千円 6,501
	アメリカ	百株 394	千米ドル 2,707	百株 32	千米ドル 276
外国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ルクセンブルク	17	111	2	7
	イギリス	455	千英ポンド 331	299	千英ポンド 62
	スウェーデン	230	千スウェーデンクローナ 1,176	30	千スウェーデンクローナ 154
国	ノルウェー	568	千ノルウェークローネ 2,613	100	千ノルウェークローネ 478
	デンマーク	27	千デンマーククローネ 1,307	5	千デンマーククローネ 203
	香港	500	千香港ドル 957	—	千香港ドル —

(注) 金額は受け渡し代金。

## 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	WEYERHAEUSER CO	3,000	119	—	—

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○株式売買比率

(2021年12月17日～2022年11月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	617,415千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	432,293千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.42

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年12月17日～2022年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2021年12月17日～2022年11月15日）

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2022年11月15日現在)

## 国内株式

銘	柄	当 期		末	
		株 数	評 価	株 数	評 価
		千株	千円		
食料品 (33.2%)					
ユーグレナ		26.1			23,150
機械 (53.5%)					
技研製作所		6.2			20,553
日立造船		19.3			16,791
電気機器 (3.2%)					
QDレーザ		3.5			2,250
情報・通信業 (10.1%)					
メルカリ		2.3			7,003
合 計	株 数 ・ 金 額	57			69,748
	銘 柄 数 < 比 率 >	5			<15.2%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 外国株式

銘柄	株数	期末		業種等	
		評価額			
		外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	千米ドル	千円		
DARLING INGREDIENTS INC	20	152	21,370	食品・飲料・タバコ	
EASTMAN CHEMICAL CO	17	151	21,219	素材	
ECOLAB INC	10	157	22,111	素材	
GENERAL ELECTRIC CO	17	153	21,535	資本財	
GINKGO BIOWORKS HOLDINGS INC	20	5	770	素材	
LI-CYCLE HOLDINGS CORP	115	71	10,021	商業・専門サービス	
MSCI INC	4	198	27,922	各種金融	
BALL CORP	23	128	18,107	素材	
STEM INC	77	105	14,844	資本財	
XYLEM INC	12	134	18,882	資本財	
ANSYS INC	7	199	28,042	ソフトウェア・サービス	
COUPA SOFTWARE INC	21	109	15,310	ソフトウェア・サービス	
ENPHASE ENERGY INC	6	191	26,940	半導体・半導体製造装置	
AUTODESK INC	8	191	26,839	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	361 14	1,950 —	273,920 <59.7%>	
(ユーロ圏ルンブルク)		千ユーロ			
BEFESA SA	15	65	9,527	商業・専門サービス	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	15 1	65 —	9,527 <2.1%>	
(イギリス)		千英ポンド			
GENUS PLC	33	109	18,044	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ITM POWER PLC	122	12	2,073	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	156 2	121 —	20,117 <4.4%>	
(スウェーデン)		千スウェーデンクローナ			
SSAB AB-A SHARES	200	1,174	15,709	素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	200 1	1,174 —	15,709 <3.4%>	
(ノルウェー)		千ノルウェークローネ			
DESERT CONTROL AS	111	247	3,453	素材	
ZAPTEC AS/NORWAY	249	767	10,706	資本財	
AGILYX ASA	108	295	4,122	商業・専門サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	468 3	1,310 —	18,282 <4.0%>	
(デンマーク)		千デンマーククローネ			
NOVOZYMES A/S-B SHARES	22	910	17,719	素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	22 1	910 —	17,719 <3.9%>	
(香港)		千香港ドル			
XINYI GLASS HOLDINGS LTD	500	749	13,422	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	500 1	749 —	13,422 <2.9%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,725 23	— —	368,699 <80.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## 外国投資信託証券

銘柄	口数	当 期 末		比 率
		評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) WEYERHAEUSER CO	口 3,000	千米ドル 97	千円 13,622	% 3.0
合 計	口 数 ・ 金 額 3,000	97	13,622	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	< 3.0% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2022年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 438,448	% 95.6
投資証券	13,622	3.0
コール・ローン等、その他	6,797	1.4
投資信託財産総額	458,867	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（385,388千円）の投資信託財産総額（458,867千円）に対する比率は84.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=140.41円、1ユーロ=144.78円、1英ポンド=164.95円、1スウェーデンクローナ=13.37円、1ノルウェークローネ=13.95円、1デンマーククローネ=19.46円、1香港ドル=17.92円。

## ○特定資産の価格等の調査

(2021年12月17日～2022年11月15日)

該当事項はございません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年11月15日現在）

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	458,867,347	
コール・ローン等	6,506,373	
株式(評価額)	438,448,102	
投資証券(評価額)	13,622,578	
未収配当金	290,294	
(B) 負債	9	
未払利息	9	
(C) 純資産総額(A－B)	458,867,338	
元本	493,182,553	
次期繰越損益金	△ 34,315,215	
(D) 受益権総口数	493,182,553口	
1万口当たり基準価額(C/D)	9,304円	

(注) 当ファンドの設定時元本額は500,599,000円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は7,416,447円です。

(注) 2022年11月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバルインパクト投資ファンド（気候変動） 493,182,553円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は0.9304円です。

(注) 2022年11月15日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は34,315,215円です。

## ○損益の状況（2021年12月17日～2022年11月15日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	5,728,180	
受取配当金	5,735,394	
受取利息	1,696	
支払利息	△ 8,910	
(B) 有価証券売買損益	△ 40,601,909	
売買益	111,984,447	
売買損	△152,586,356	
(C) 保管費用等	△ 181,933	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 35,055,662	
(E) 解約差損益金	740,447	
(F) 計(D+E)	△ 34,315,215	
次期繰越損益金(F)	△ 34,315,215	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。